



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7061 URL https://www.jhospice.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,019	22.4	598	66.9	417	102.6	240	124.9
2020年12月期	4,916	17.2	358	△28.5	206	△46.7	107	△64.1

(注) 包括利益 2021年12月期 240百万円 (124.9%) 2020年12月期 107百万円 (△64.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	30.28	29.84	17.3	5.4	9.9
2020年12月期	13.61	13.30	9.3	3.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -100百万円 2020年12月期 -100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,147	1,535	16.7	191.00
2020年12月期	6,296	1,259	19.9	157.81

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,527百万円 2020年12月期 1,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	467	△1,982	1,590	1,035
2020年12月期	236	△541	437	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	0.0
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	0.0
2022年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	32.9	950	58.8	760	82.0	450	86.9	56.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）ナースコール株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	7,995,000株	2020年12月期	7,923,000株
2021年12月期	258株	2020年12月期	187株
2021年12月期	7,950,140株	2020年12月期	7,861,064株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	44	△69.9	△281	—	△274	—	△195	—
2020年12月期	148	△64.6	△2	△101.9	3	△97.6	△5	△105.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△24.60	△24.24
2020年12月期	△0.64	△0.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	1,443	807	807	807	55.7	99.90	
2020年12月期	1,294	967	967	967	74.0	120.97	

（参考）自己資本 2021年12月期 798百万円 2020年12月期 958百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度比で売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が減少した主たる要因は、連結子会社からの経営指導料の徴収を取りやめたこと及び設計料収入が減少したことであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、行動制限が徐々に緩和されると、経済活動が再開され景気の回復が続きました。しかしながら、新たな変異株が確認され、感染が再拡大するなど、世界レベルでの新型コロナウイルス感染収束が見通せず、依然として経済の先行き不透明な状況が続いております。

② 市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

③ 2021年12月期におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした在宅ホスピスの事業を推進してまいりました。当連結会計年度においては、以下のホスピス施設を開設いたしました。また、既存の安定稼働施設については高い水準の稼働率を維持しております。

名称	所在地	居室数	開設月
ファミリー・ホスピス大口ハウス	横浜市神奈川区	28	2021年3月
ファミリー・ホスピス京都北山ハウス	京都市北区	37	2021年5月
ファミリー・ホスピス神戸垂水ハウス	神戸市垂水区	28	2021年6月
ファミリー・ホスピス成城ハウス	東京都世田谷区	30	2021年10月
ファミリー・ホスピス本牧ハウス	横浜市中区	36	2021年11月
ファミリー・ホスピス荒川ハウス	東京都荒川区	32	2021年12月

④ 2021年10月～12月において満床に至る過程にある施設の状況

満床に至る過程にある施設のうち、2020年12月に開設した「ナーシングホームOASIS藤が丘（名古屋市名東区）」、2021年3月に開設した「ファミリー・ホスピス大口ハウス（横浜市神奈川区）」及び2021年6月に開設した「ファミリー・ホスピス神戸垂水ハウス（神戸市垂水区）」は、利益貢献期間に入っております。

⑤ 離職率の低下

創業以来注力してきた教育研修、ホスピス人材の育成とチーム作り、地域ドミナント展開の実現等により、当年第2四半期より離職率が低下しました。例年、看護師等の流動性が高まる春に採用を集中させるため、離職率が想定より低下したことにより、2021年4月以降、一時的に人員が余剰になりましたが、2021年7月末で余剰状態は解消しております。また、離職率が低下したことで、採用費が前期と比べ減少しております。

⑥ 前年同期比較

当連結会計年度においては、既存の安定稼働施設が高い水準の稼働率を維持しており、昨年新型コロナウイルスの影響を受けた5施設が満床に至り、さらには満床過程に至る過程にある施設の一部が利益貢献期間に入ったこと等により、新規開設施設の開設コスト及び黒字化に至るまでの赤字期間があったものの、前期に比べ、増収増益となっております。

⑦ 当社グループの施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設開設後、約半年から1年をかけて当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、6,019,237千円（前年同期比22.4%増）となりました。利益に関しては、営業利益が598,180千円（前年同期比66.9%増）となり、助成金収入等の営業外収益34,464千円、借入金及びリース債務に係る支払利息等の営業外費用215,150千円を計上した結果、経常利益は417,493千円（前年同期比102.6%増）となりました。また、法人税等合計176,692千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は240,801千円（前年同期比124.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,081,329千円（前連結会計年度末1,824,814千円）となり、前連結会計年度末に比べて256,515千円増加しました。その主な要因は、銀行借入に伴う現金及び預金の増加、売上規模の拡大に伴って売掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、7,065,811千円（前連結会計年度末4,471,911千円）となり、前連結会計年度末に比べて2,593,900千円増加しました。その主な要因は、新規施設開設及び準備のための建物等の固定資産並びにリース資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,971,968千円（前連結会計年度末1,050,718千円）となり、前連結会計年度末に比べて921,249千円増加しました。その主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加、事業の拡大に伴う未払費用及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、5,639,337千円（前連結会計年度末3,986,816千円）となり、前連結会計年度に比べて1,652,520千円の増加となりました。その主な要因は、新規ホスピス施設の取得のための借入金が増加したことと、ホスピス施設の新規施設開設に伴って、建物施設の賃借が開始されたことにより、リース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,535,836千円（前連結会計年度末1,259,190千円）となり、前連結会計年度末に比べて276,646千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ18,000千円増加したこと及び当期純利益240,801千円を計上したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、16.7%（前連結会計年度は19.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて75,621千円増加し、1,035,077千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は467,099千円（前連結会計年度は236,194千円の獲得）となりました。これは売掛金の増加額186,344千円があった一方で、税金等調整前当期純利益417,493千円、減価償却費172,742千円、未払費用の増加額61,633千円、のれん償却額55,872千円等が生じたことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,982,062千円（前連結会計年度は541,737千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,907,442千円、差入保証金の差入による支出69,628千円が生じたことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,590,584千円（前連結会計年度は437,310千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額223,140千円、長期借入金の借入れによる収入1,618,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入36,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出226,684千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期においては、年明けから新たな変異株等による新型コロナウイルス感染者が急増し、経済活動への影響など、当面は不透明な状況が続くものと予想されます。現時点では新型コロナウイルスによる事業への影響は軽微であると見込んでおりますが、当社グループのホスピス施設は、特にその立ち上げ時期において、病院からの利用者の受け入れが多いため、国内の感染者数の急増等により、病院等の医療体制に急激な変化が生じた場合には、ホスピス施設の稼働率が一時的に低下する等の影響を受ける可能性があります。利用者情報の取得ルートの多元化等、影響を最小化するための施策を継続して講じてまいります。

このような状況の中、当社グループでは、創業以来一貫して教育・研修等の実施によりホスピスチーム作りに力を注いでまいりましたが、投資成果が十分に表れていると考えており、2022年12月期は事業拡大の期と位置づけております。

具体的には8施設のホスピス施設を新規開設する計画であり、その結果、2022年12月期末におけるホスピス施設の数は、合計31施設、976室となる見込みであります。8施設の新規開設により開設前コスト（人件費等の先行費用）が嵩み、また各施設が黒字化するまでに一定期間を要するものの、2022年12月期の期首時点で既に安定稼働している施設及び満床に至る過程にある施設から得られる利益によって、十分補完できるものと考えております。

以上の結果、当社グループの次連結会計年度の業績見通しは、売上高8,000,000千円（前期比32.9%増）、営業利益950,000千円（前期比58.8%増）、経常利益760,000千円（前期比82.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450,000千円（前期比86.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開を行っておらず、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,456	1,035,077
売掛金	775,379	961,724
その他	89,978	84,528
流動資産合計	1,824,814	2,081,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,897	1,492,235
機械装置及び運搬具	10,665	10,421
工具、器具及び備品	83,209	92,765
土地	227,600	408,630
リース資産	3,289,732	4,016,932
建設仮勘定	237,924	600,300
減価償却累計額	△378,205	△551,842
有形固定資産合計	3,617,822	6,069,443
無形固定資産		
のれん	509,927	454,055
その他	15,189	7,595
無形固定資産合計	525,117	461,651
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,324	56,519
その他	308,646	478,198
投資その他の資産合計	328,970	534,717
固定資産合計	4,471,911	7,065,811
資産合計	6,296,725	9,147,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	227,060	450,200
1年内返済予定の長期借入金	202,960	671,287
リース債務	57,203	70,230
未払金	55,268	52,553
未払費用	308,965	380,149
預り金	131,531	148,681
未払法人税等	9,273	139,359
賞与引当金	16,285	30,700
その他	42,170	28,807
流動負債合計	1,050,718	1,971,968
固定負債		
長期借入金	713,720	1,636,709
リース債務	3,169,845	3,844,664
資産除去債務	—	51,745
繰延税金負債	1,260	—
その他	101,991	106,219
固定負債合計	3,986,816	5,639,337
負債合計	5,037,535	7,611,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,930	361,930
資本剰余金	701,736	719,736
利益剰余金	205,083	445,884
自己株式	△395	△550
株主資本合計	1,250,354	1,527,000
新株予約権	8,835	8,835
純資産合計	1,259,190	1,535,836
負債純資産合計	6,296,725	9,147,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,916,896	6,019,237
売上原価	4,056,693	4,900,195
売上総利益	860,203	1,119,041
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,253	48,225
給料及び手当	110,085	133,052
賞与引当金繰入額	7,541	7,110
法定福利費	24,488	25,297
租税公課	114,094	122,040
のれん償却額	55,872	55,872
その他	124,355	129,263
販売費及び一般管理費合計	501,690	520,861
営業利益	358,512	598,180
営業外収益		
受取利息	8	9
助成金収入	1,986	34,023
業務受託料	1,203	163
受取保証料	720	—
その他	599	267
営業外収益合計	4,519	34,464
営業外費用		
支払利息	156,964	205,899
その他	—	9,250
営業外費用合計	156,964	215,150
経常利益	206,067	417,493
税金等調整前当期純利益	206,067	417,493
法人税、住民税及び事業税	56,842	214,147
法人税等調整額	42,164	△37,454
法人税等合計	99,007	176,692
当期純利益	107,060	240,801
親会社株主に帰属する当期純利益	107,060	240,801

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	107,060	240,801
包括利益	107,060	240,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,060	240,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	294,250	652,056	98,022	△195	1,044,133	5,065	1,049,199
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の 行使)	49,680	49,680			99,360		99,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			107,060		107,060		107,060
自己株式の取得				△199	△199		△199
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						3,770	3,770
当期変動額合計	49,680	49,680	107,060	△199	206,220	3,770	209,990
当期末残高	343,930	701,736	205,083	△395	1,250,354	8,835	1,259,190

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	343,930	701,736	205,083	△395	1,250,354	8,835	1,259,190
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の 行使)	18,000	18,000			36,000		36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			240,801		240,801		240,801
自己株式の取得				△155	△155		△155
当期変動額合計	18,000	18,000	240,801	△155	276,646	—	276,646
当期末残高	361,930	719,736	445,884	△550	1,527,000	8,835	1,535,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,067	417,493
減価償却費	113,637	172,742
のれん償却額	55,872	55,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,881	14,414
受取利息	△8	△9
支払利息	156,964	205,899
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,386	△186,344
未払金の増減額 (△は減少)	11,196	△840
未払費用の増減額 (△は減少)	49,333	61,633
預り金の増減額 (△は減少)	23,597	17,150
その他	△16,733	△27,975
小計	579,421	730,034
利息の受取額	8	9
利息の支払額	△146,216	△206,513
法人税等の支払額	△197,019	△81,857
法人税等の還付額	—	25,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,194	467,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△483,931	△1,907,442
有形固定資産の売却による収入	—	44
無形固定資産の取得による支出	△10,378	△5,178
差入保証金の差入による支出	△47,624	△69,628
差入保証金の回収による収入	197	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,737	△1,982,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	227,060	223,140
長期借入金の借入れによる収入	300,000	1,618,000
長期借入金の返済による支出	△152,960	△226,684
リース債務の返済による支出	△39,719	△59,716
新株予約権の行使による株式の発行による収入	98,000	36,000
新株予約権の発行による収入	5,130	—
自己株式の取得による支出	△199	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,310	1,590,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,768	75,621
現金及び現金同等物の期首残高	827,687	959,456
現金及び現金同等物の期末残高	959,456	1,035,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社100%出資の連結子会社であるカイロス・アンド・カンパニー株式会社及びナースコール株式会社の2社は、2021年4月1日付でカイロス・アンド・カンパニー株式会社を吸収合併存続会社、ナースコール株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号をファミリー・ホスピス株式会社といたしました。この結果、2021年12月31日時点では、当社及び連結子会社1社により構成されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
愛知県国民健康保険団体連合会	1,695,948
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,000,798
東京都国民健康保険団体連合会	975,161

(注) 当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
愛知県国民健康保険団体連合会	1,824,264
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,447,532
東京都国民健康保険団体連合会	1,227,190

(注) 当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	157.81円	191.00円
1株当たり当期純利益金額	13.61円	30.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.30円	29.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	107,060	240,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	107,060	240,801
普通株式の期中平均株式数(株)	7,861,064	7,950,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	184,591	117,733
(うち新株予約権(株))	(184,591)	(117,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数640個)。 普通株式397,000株	新株予約権2種類(新株予約権の数640個)。 普通株式397,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。